

主要事業の概要

一般会計

4月1日 日曜日



款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

公文書書庫移転事業

(新規)

担当	総務部 総務課
----	------------

予算額		43,918		(単位：千円)			
財 源 内 訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成31年度	全体事業費	43,918
		地方債	24,200	施策の大綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり		
		その他		施策名	4 行政情報の活用促進と魅力発信		
		一般財源	19,718	施策の内容	1 情報公開制度の充実等		

事業の目的

市役所で発生した公文書については、市内3か所の書庫に分散して保管していますが、近年、長期保存文書が累積し、書庫の容量が逼迫しつつあること、また書庫が分散した状態では、文書の管理や検索を行ったり、書庫の警備を行う上で問題があることから、旧穴塚小学校に書庫を集約することで、書庫の狭あい化の解消及び保存文書の一元管理を目指します。

事業の概要

【今年度事業内容】

平成31年度に旧穴塚小学校の改修工事を実施するとともに、書庫の移転作業（約7,500箱の文書保存箱の運搬並びに約200台の既存の書架棚の解体、運搬及び再組立て）を実施します。

◎経費□

- ・改修工事費（書庫改修分） 24,790千円
- ・書類及び備品運搬委託料 11,200千円
- ・機械警備委託料 218千円
- ・アスベスト調査委託料 145千円
- ・備品購入費 7,460千円
- ・各種申請手数料 105千円

【今後の予定】（同時期に教育相談室の移転事業も実施予定）

- 平成31年 5月 旧穴塚小学校改修工事の着工
- 平成31年12月 書庫移転作業の開始
- 平成32年 4月 書庫の本格運用を開始

期待される効果・成果目標等

新たに書庫を建築する場合と比べ、費用を抑えつつ、現在の書庫が抱える狭あい化等の諸問題を解消できます。（文書保存箱の最大格納数が、現在の8,200箱から9,400箱に増えます。）

また、日中に教育相談室職員が常駐することで、書庫へのいたずらや犯罪行為の発生を抑止する効果が期待できます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

シティプロモーション推進事業

(継続)

担当	市長公室 広報広聴課
----	---------------

予算額		6,726		(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成31年度
		地方債		施策の大綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり
		その他		施策名	4 行政情報の活用促進と魅力発信
	一般財源	6,726	施策の内容	2 広報活動の充実と効果的なシティプロモーションの推進	全体事業費

事業の目的

土浦市が多くの方に「選ばれるまち」となるため、まちの魅力や価値を向上させることで、まちの成熟や地域活性化を図り、市民の郷土愛の醸成と交流人口及び定住人口の増加を目指します。

事業の概要

【今年度事業内容】

土浦の行政サービスや住環境が持つ強みに加え、「学びのまち」、「若者がチャレンジするまち」という潜在力を引き出し、その魅力を発信することで、子育て世代を中心とした若者に本市への移住を訴求します。

◎土浦に潜在する魅力の強化

- ・高校生や若者のチャレンジプロモーション 2,124千円
高校生の様々な活動を発表する「学祭TSUCHIURA」を開催

◎魅力の集約・編集・発信

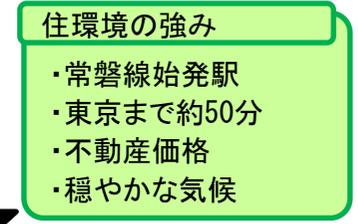
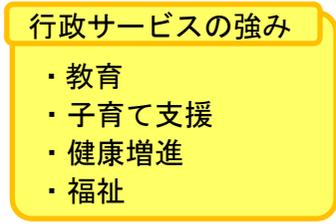
- ・都内での移住定住フェア 612千円

◎発信力の強化

- ・シティプロモーション研修等 319千円
- ・第2期シティプロモーション戦略プラン策定 3,671千円

【今後の予定】

市内の高等学校の生徒による会議を開催する等、イベントを行うための体制を整備し、本市の教育の多様性をPRします。



まちの魅力を集約し、磨き上げ、その価値をPRする

子育て世代や活力ある若者に「選ばれるまち」へ

期待される効果・成果目標等

本市で行われている多様性のある教育の価値を子育て世代が認識することにより、他市への転出抑制及び市外から本市に移住する子育て世代の増加が期待できます。また、高校生や若者が主役のイベントを開催することにより、「若者のチャレンジを応援するまち」という魅力を創造し、若者の転出抑制及び市外からの移住を促進します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

ふるさと土浦応援寄付事業

(継続)

担当	市長公室 政策企画課
----	---------------

予算額		58,030		(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成31年度
		地方債		施策の大綱	1-2 行財政改革の推進と市民サービスの向上
		その他		施策名	2 持続可能な財政運営の推進
	一般財源	58,030	施策の内容	1 歳入確保の取組	全体事業費

事業の目的

ふるさと納税は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により、広く認知されるようになりました。本市においても、引き続き本市ならではの返礼品を充実させることにより、歳入の確保を図るとともに、地元の特産品等を広くPRします。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成20年度 ふるさと土浦応援寄付事業開始
 平成27年度 寄付者に返礼品を送付する事業を開始
 平成29年度実績 23,582件 314,850千円

【今年度事業内容】

引き続き、地元の名産品などの返礼品を充実させるとともに、イベント時など各種機会においてふるさと納税のPRを行います。

【今後の予定】

本市ならではの返礼品、特徴ある返礼品を充実させ、歳入の確保を図ります。効果的・効率的なPRの手法を模索し、実施します。



ふるさと納税チラシ

期待される効果・成果目標等

返礼品の拡充やPRの実施により、本市の財源確保を図るとともに、地元の特産品等の新たな販路拡大などを通して、地域の活性化につなげることができます。

款	総務費・商工費・土木費	項	総務管理費・商工費・都市計画費
---	-------------	---	-----------------

水郷筑波サイクリング環境整備事業 (継続)

担当	政策企画課、商工観光課、都市計画課
----	-------------------

予算額		10,300		(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	4,742	事業期間	平成31年度	全体事業費	10,300
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	5 地域の魅力を生かした観光の振興		
	一般財源	5,558	施策の内容	10 サイクリングイベントの実施			

事業の目的

「つくば霞ヶ浦りんりんロード」をはじめとした本市サイクリング環境のPRや、当環境を活用したイベントの実施により、交流人口の拡大と地域経済の活性化を推進します。

事業の概要

【これまでの経緯】

「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の開通や、土浦駅直結のサイクリング拠点施設「りんりんスクエア土浦」の開業など、本市サイクリング環境の整備が進む中、交流人口の拡大を図るため、広域レンタサイクル事業や霞ヶ浦サイクルツーリズム事業などを実施しています。

【今年度事業内容】

- | | | | |
|--------------------|---------|--------------------------|-------|
| ・ 自転車のまちづくり構想策定事業外 | 5,288千円 | ・ 広域レンタサイクル事業、利活用推進協議会事業 | 985千円 |
| ・ 霞ヶ浦サイクルツーリズム事業 | 4,000千円 | ・ サイクリング情報発信事業 | 27千円 |
- (サイクルーズ, サイクリングイベント)

【今後の予定】

「りんりんスクエア土浦」や「りんりんポート土浦」などの活用及び県や周辺市町村との連携を図りながら、引き続き、広域レンタサイクル事業や霞ヶ浦サイクルツーリズム事業などを実施します。



サイクリングイベントの様子

期待される効果・成果目標等

当事業を通して、本市のサイクリング環境を広く市内外にPRすることにより、交流人口の拡大と経済波及効果が期待されます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

協働のまちづくりファンド（ソフト）事業（継続）

担当	市民生活部 市民活動課
----	----------------

予算額		1,900				(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成31年度		全体事業費	1,900	
		地方債			施策の大綱	1-1 「地域力」と「市役所力」が一体となった協働のまちづくり			
		その他	1,900			施策名			1 支えあい高めあう市民とともにつくるまちづくりの推進
	一般財源		施策の内容	2 市民の自治意識の高揚					

事業の目的

「土浦市協働のまちづくり基金」を活用し、市民活動団体が自主的に行うまちづくり活動に対して補助することにより、魅力的で個性豊かな活力ある地域社会の実現を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

地域の活性化や地域課題の解決を図るため、市民自らが実践する新たなまちづくり活動に対する補助事業として、平成27年度から取組を開始し、平成30年度は、新規(1年目)2件、継続(2年目)1件が実施されました。

【今年度事業内容】

- ◎補助率等 ・新規（1年目）：上限300千円 補助率3/4
- ・継続（2年目）：上限200千円 補助率1/2

- ◎対象団体 市内に拠点を有するNPO法人、ボランティア団体等の市民活動団体

募集期間 4月～5月

【今後の予定】

事業の周知に努め、継続的に実施します。

平成30年度認定事業実施状況



神立商工振興会
交流人口を増やし神立から元気発進
～神立再発見 地域の資源を活かせ～



つちうらが好き！実行委員会
クリスマスもつちうらが好き！
ライブ&マルシェ



NPO法人 想
成年後見サービス事業

期待される効果・成果目標等

自主的・主体的な市民活動を促進することにより、市民と行政の協働によるまちづくりの推進に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

防犯対策事業

(継続)

担当	市民生活部 生活安全課
----	----------------

予算額		37,000				(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成31年度	全体事業費	37,000
		地方債		施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他		施策名	2 地域ぐるみで取り組む防犯のまちづくり		
		一般財源	37,000	施策の内容	3 防犯環境の向上（犯罪の起きにくい環境づくり）		

事業の目的

安心で安全な明るいまちの実現を図るため、安全な生活環境整備に取り組むことにより、地域における犯罪を未然に防止します。

事業の概要

【これまでの経緯】

町内会等が実施する防犯灯の設置等に要する経費の一部を支援し、夜間における犯罪や事故等の防止を図ります。

【今年度事業内容】

新設LED防犯灯：30,000円×84基
 交換LED防犯灯：20,000円×1,724基 計37,000千円

【今後の予定】

平成32年度までに、LED防犯灯への全灯移行を推進します。



LED防犯灯

期待される効果・成果目標等

各事業の実施による適切な防犯環境の整備と効果的な利用により、犯罪の発生機会を減らすだけでなく市民の犯罪に対する不安を軽くし、安心・安全なまちづくりを推進することで社会生活の質の向上が図られます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

荒川沖駅周辺自転車等放置禁止区域指定事業 (新規)

担当	市民生活部 生活安全課
----	----------------

予算額		1,204				(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成31年度	全体事業費	1,204
		地方債		施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他		施策名	4 市民の安全な移動を支える交通安全対策の推進		
		一般財源	1,204	施策の内容	4 放置自転車対策の推進		

事業の目的

土浦駅周辺及び神立駅周辺同様、荒川沖駅周辺にも、土浦市自転車等の放置防止に関する条例に基づく自転車等放置禁止区域を指定し、良好な交通環境の確保を図り、市民の安全な生活環境を保持します。

事業の概要

【今年度事業内容】

市民の安全な生活環境を保持するため、荒川沖駅周辺に自転車等放置禁止区域を指定します。

- 平成31年4月 関係機関・団体から意見聴取
- 6月 広報紙等による周知
- 9月 告示及び看板作成
- 10月 放置禁止区域の施行

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	放置禁止標示板電柱設置	204
備品購入費	放置禁止区域看板	1,000
合計		1,204



荒川沖駅西口の放置自転車の様子

【今後の予定】

土浦市自転車等の放置防止に関する条例に基づき、放置自転車等を撤去します。
また、駅周辺の自転車駐車場環境の変化に対応した市営臨時自転車駐車場の統合廃止を行います。

期待される効果・成果目標等

駅周辺の自転車等放置禁止区域の指定により、自転車等の放置防止と市民の安全な生活環境の向上が期待できます。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

神立駅西口自転車駐車場整備事業

(継続)

担当	市民生活部 生活安全課
----	----------------

予算額		72,033		(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成29年度～平成31年度	全体事業費	115,760
		地方債		施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他	72,033	施策名	4 市民の安全な移動を支える交通安全対策の推進		
		一般財源		施策の内容	4 放置自転車対策の推進		

事業の目的

神立駅西口地区土地区画整理事業に伴い、神立駅西口自転車駐車場の建替えを実施します。

事業の概要

【これまでの経緯】

現在の自転車駐車場と同規模の施設を建設するため、隣接地の一部を買収して、平面に2段サイクルラックとサイクルポート上屋を設置した自転車駐車場を建設します。

【今年度事業内容】

平成31年度は、新築工事、仮設駐車場撤去等を実施します。

(単位：千円)

区分	概要	事業費
工事請負費	新設駐車場設置工事	64,950
	仮設駐車場撤去工事	6,050
委託料	立哨指導員	934
その他	光熱費等	99
合計		72,033

【今後の予定】

平成31年度中に、新自転車駐車場の供用開始を目指します。



2段サイクルラックとサイクルポート上屋
(イメージ写真)

期待される効果・成果目標等

自転車駐車場の建替えにより、自転車等の放置防止を図り良好な交通環境を確保することで、市民の安全な生活環境の向上に寄与します。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

地域防災対策整備事業 (継続)

担当	総務部 総務課
----	------------

予算額		6,816				(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成31年度	全体事業費	6,816
		地方債		施策の大綱	2-1 市民が主役の安心・安全なまちづくり		
		その他		施策名	1 災害に強い安心して暮らせるまちづくり		
	一般財源	6,816	施策の内容	3 防災施設・設備の充実強化			

事業の目的

本市の防災の指針となる「土浦市地域防災計画」に基づき、市民の生命・身体及び財産を災害から保護するとともに、予想される首都直下地震等の災害に備えるため、防災・減災対策の充実を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

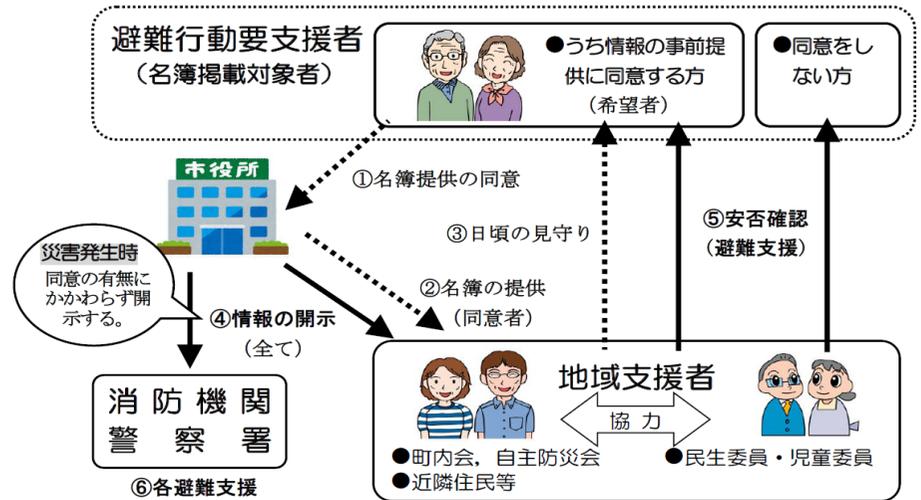
東日本大震災やこれまでの災害を教訓とし、地域防災計画の見直しをはじめ、避難所における非常食や防災資機材の備蓄、防災行政無線等の情報伝達手段の整備、更には、災害時における給水拠点の整備により、減災に資する施策を進めています。

【今年度事業内容】

- ◎地域防災倉庫整備事業（備蓄品の配備、倉庫の修繕） 597千円
- ◎町内会防災井戸整備事業（補助金） 5,000千円
- ◎被災者生活再建支援システム整備事業（負担金） 854千円
- ◎避難行動要支援者支援システム整備事業（電算業務委託） 365千円

【今後の予定】

備蓄品の配備など避難所の環境整備や地域自主防災組織の育成を図るとともに、災害時における迅速で的確な情報発信手段の確保に努め、更なる地域防災力の強化を目指します。



避難行動要支援者支援制度のしくみ 平常時 → 災害時

期待される効果・成果目標等

市民一人ひとりが災害リスクを認識することはもとより、積極的な防災・減災対策により地域コミュニティの更なる醸成や、安心・安全なまちづくりの推進が期待されます。多様な主体のそれぞれが、防災を「自分ごと」として捉え、自律的に災害に備えるまちづくりを目指します。

款	民生費	項	社会福祉費
---	-----	---	-------

プレミアム付商品券事業

(新規)

担当	保健福祉部 社会福祉課
----	----------------

予算額		735,488				(単位：千円)	
財 源 内 訳	特定財源	国県支出金	187,148	事業期間	平成31年度	全体事業費	745,810
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他	548,340	施策名	5 セーフティネットとしての社会保障制度の適正な運営		
		一般財源		施策の内容	7 生活困窮者自立支援		

事業の目的

消費税・地方消費税引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯向けのプレミアム付商品券の発行を行います。

事業の概要

【今年度事業内容】

◎対象者

- ①平成31年1月1日時点の市民のうち、平成31年度の市民税が非課税である者（市民税課税者の生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護受給者等を除く。）
- ②平成31年6月1日時点の市民のうち、平成28年4月2日以降に生まれた子が属する世帯の世帯主

◎商品券の利用可能額

- ①の該当者・・・利用可能額25千円（購入額20千円）
- ②の該当者・・・利用可能額25千円（購入額20千円）×同一世帯の平成28年4月2日以降に生まれた子の数

◎商品券の販売単位

販売単位は、5千円（購入額4千円）とし、①の該当者は5回まで、②の該当者は②の子の数×5回まで、販売します。

◎商品券使用期間

平成31年10月1日～平成32年3月末の間で、市が定める期間

期待される効果・成果目標等

消費税・地方消費税引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えします。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

結婚支援事業／結婚新生活支援事業 (継続)

担当	保健福祉部 こども福祉課
----	-----------------

予算額		831		(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	360	事業期間	平成31年度	全体事業費	831
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源	471	施策の内容	1 結婚支援の充実			

事業の目的

出会いの場が少なく結婚の希望がかなえられない独身者に対して、異性と出会うきっかけを提供するなど、結婚願望の実現を支援するとともに、新婚世帯を対象に、新生活のスタートに係る費用を助成し、若者の結婚に伴う経済的負担の軽減を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

- 平成29年度～：かすみがうら市と婚活パーティーを共催で開催
- 平成30年度～：婚活バスツアー等及び婚活パーティー事前セミナーの開催

【今年度事業内容】

◎結婚支援事業

- 婚活パーティー，企業向け結婚支援に関するセミナー等の開催
- ・予算額 婚活パーティー開催費 90千円，セミナー開催費 21千円

◎結婚新生活支援事業

- 結婚を機に市内に転入又は市内で転居する低所得者世帯に対し，1世帯24万円を上限に引越費用を助成
- ・対象世帯 夫婦いずれも満34歳以下で，所得額の合計が340万円未満の世帯
- ・予算額 補助金 240千円×3件＝720千円



平成30年度婚活バスツアーの様子

期待される効果・成果目標等

異性と出会うきっかけとなる出会いの場の提供による結婚願望の実現や，新婚家庭に対する引越費用の助成による経済的負担の軽減を図ることにより，婚姻数及び若者の市内居住数の増加につながることを期待されます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

産後ケア事業

(新規)

担当	保健福祉部 こども福祉課
----	-----------------

予算額		660		(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金	330	事業期間	平成31年度
	地方債	地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり
		その他		施策名	6 健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実
	一般財源	330	施策の内容	2 母子保健の充実	全体事業費

事業の目的

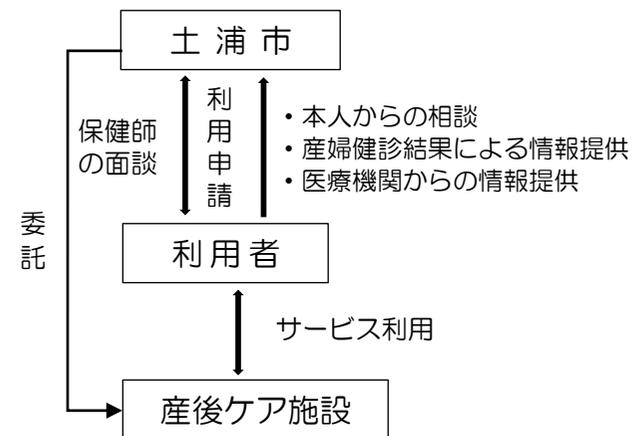
産婦健診等の結果により、心身の不調又は育児不安がある産後間もない産婦に対し、産後ケア施設において助産師等が心身のケアや育児サポート等を実施し、産後の支援体制の確保と母子の健康増進を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

産後ケア施設への宿泊等により、産後の休養が可能となります。また、沐浴や授乳などの育児技術の習得を支援することで、育児の不安を解消します。

- ◎対象者 生後4か月未満の乳児及びその母親であって、産後における心身の不調、育児不安等がある方等
- ◎実施方法 市内産後ケア実施医療機関へ委託
- ◎予算の内容 委託料 660千円 宿泊型・通所型 20千円/日
- ◎利用者負担額 宿泊型・通所型 2千円/日 (非課税世帯及び生活保護世帯は免除)



産後ケア利用の流れ

期待される効果・成果目標等

心身のケアや育児サポート等のきめ細やかな支援をすることで、子育てに対する不安やストレスを取り除き、産後うつや虐待の予防に寄与します。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

公立保育所民間活力導入事業 (継続)

担当	保健福祉部 こども福祉課
----	-----------------

予算額		5,191				(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成28年度～平成37年度	全体事業費	42,161
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源	5,191	施策の内容	2 地域における子育て支援の充実			

事業の目的

平成27年度に策定した公立保育所民間活力導入実施計画に基づき、公立保育所へ民間活力を導入し、子育て支援の一層の充実を目指します。

事業の概要

【これまでの経緯】

- 平成26年度：土浦市公立保育所の運営のあり方検討委員会による調査・研究
- 平成27年度：土浦市公立保育所民間活力導入実施計画の策定
- 平成28年度：新川・竹ノ入保育所の民間活力導入事業を開始(平成29年4月新川保育所移管)
- 平成29年度：都和保育所の民間活力導入事業を開始(平成30年4月竹ノ入保育所移管)
- 平成30年度：桜川保育所の民間活力導入事業を開始(平成31年4月都和保育所移管)



平成30年度三者懇談会の様子(桜川)

(単位：千円)

【今年度事業内容】

桜川保育所の移管(平成32年4月予定)を円滑に実施するための民間保育士の派遣に要する費用に対し補助金を交付します。また、新たな民間活力導入の対象保育所を選定した後、選考委員会を開催します。

施設名	概要	事業費	備考
都和	整備交付金の返還	4,539	
桜川	民間活力導入円滑化事業費補助金	359	不動産売却収入:22,266
新生又は東崎	不動産鑑定料	250	
	移管先事業者選考委員会開催経費	43	
合計		5,191	

【今後の予定】

公立保育所民間活力導入実施計画を着実に推進し、効果的・効率的な保育所運営に努めていきます。

期待される効果・成果目標等

公立保育所の民間活力導入を進めることで、限られた財源・人材等の有効活用が図られ、子ども・子育て支援施策等の更なる充実が期待されます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

私立保育園整備事業

(新規)

担当	保健福祉部 こども福祉課
----	-----------------

予算額		388,677		(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	325,002	事業期間	平成31年度	全体事業費	388,677
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源		63,675	施策の内容	2 地域における子育て支援の充実		

事業の目的

私立保育園等の整備に要する経費の一部を補助することにより、子育て環境の整備を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

特定教育・保育施設について、施設改修等による施設整備費の一部を補助します。

(単位：千円)

対象施設	事業内容	補助金額	財源内訳		国庫補助の名称
			国庫補助金	一般財源	
もみじこども園	第二幼稚園跡地に移転・改修	212,434	168,342	44,092	保育所等整備交付金 認定こども園整備交付金
桜川保育園（仮）	桜川保育所の隣接地に新設 ※平成32年4月民間移管予定	176,243	156,660	19,583	保育所等整備交付金
計		388,677	325,002	63,675	

【今後の予定】

待機児童が発生している3号認定（0～2歳児）の受入拡充のため、適宜、既存施設の整備による定員増に努めていきます。

期待される効果・成果目標等

施設改修等による児童の受入拡充と保育環境の充実により、多様な保育ニーズへの対応が可能となり、子どもの健全育成と待機児童の解消が期待されます。

民間保育所等運営費補助事業

(継続)

担当	保健福祉部 こども福祉課
----	-----------------

予算額		71,190	(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	事業期間	平成31年度	全体事業費	71,190
		地方債	施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他	施策名	2 結婚から出産・子育てまでの支援の充実		
	一般財源	71,190	施策の内容	4 職業と家庭の両立支援		

事業の目的

保育を支える保育士等の確保が困難な状況に鑑み、保育士等が働きやすい環境の整備を支援することで、質の高い安定的な保育の提供と待機児童の解消を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成30年度から、保育士等の処遇及び職員の資質向上に係る経費に対して補助金を交付しています。

【今年度事業内容】

常勤職員の補助単価を、5,000円引き上げて15,000円/月とし、補助金を交付します。

◎対象施設 民間保育所：15施設，認定こども園：10施設，地域型保育施設：8施設

◎対象経費 保育士，教諭，看護師のいずれかの資格を有する保育従事者の人件費，及び職員の保育に関する研修経費

◎予算内容 (単位：千円)

区 分		予算額
常勤職員人件費	(補助単価15,000円/月)	64,800
非常勤職員人件費	(補助単価 5,000円/月)	5,400
研修経費	(補助単価30,000円/年)	990



保育の様子

【今後の予定】

国の動向や、保育士等確保の状況等を踏まえ、事業の内容について検証していきます。

期待される効果・成果目標等

保育士等の新規確保や離職防止により、保育環境の充実・強化が図られるとともに、保育ニーズに適した児童の受入れが可能となり、待機児童の解消が期待されます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

産婦健康診査事業

(新規)

担当	保健福祉部 健康増進課
----	----------------

予算額		10,178		(単位：千円)			
財源内訳	特定財源	国県支出金	5,000	事業期間	平成31年度	全体事業費	10,178
		地方債		施策の大綱	2-4 ふれあいとあたたかいまちづくり		
		その他		施策名	6 健康といのちを守る保健活動・医療体制の充実		
		一般財源	5,178	施策の内容	2 母子保健の充実		

事業の目的

産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、出産後間もない時期の産婦に対して、健康診査に係る費用の一部を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠初期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備します。

事業の概要

【今年度事業内容】

- ◎対象者：産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦 約1,000人
- ◎助成額：1回5,000円上限，1人2回まで
- ◎実施場所：産科医療機関及び助産所
- ◎健診内容：問診・診察・体重血圧測定・尿検査・産後うつ質問票によるスクリーニング
- ◎予算内容：健診費用の助成 10,000千円，手数料外 178千円

【今後の予定】

受診率向上のため、広く市民への周知を図るとともに、妊娠届時の面接や妊娠中及び出産後の訪問指導等の機会を捉え、受診勧奨を行います。また、健診の結果により、母子への心身のケアや育児サポート等を行う「産後ケア事業」において、産婦を支援します。

期待される効果・成果目標等

健診結果から支援を必要とする母子に対しては、市の母子保健事業を始めとする子育て支援策により、早期対応を図ることが出来ます。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

一般廃棄物有料化事業 (継続)

担当	市民生活部 環境衛生課
----	----------------

予算額		82,321				(単位：千円)
財源内訳	特定財源	国県支出金	事業期間	平成31年度	全体事業費	82,321
		地方債	施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり		
		その他	施策名	3 資源循環型社会づくりの推進		
		一般財源	施策の内容	1 廃棄物等の発生及び排出抑制の推進		

事業の目的

各家庭から集積場に排出される可燃ごみ、不燃ごみの処理を有料化することにより、ごみ減量化とリサイクルの推進を図り、資源循環型社会形成に努めるものです。あわせて、ごみ排出量に応じた費用負担の公平化、ごみに対する住民意識の改革を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成19年度	環境省「一般廃棄物処理有料化の手引き」策定（平成25年4月改定）	平成27年度	①生ごみ及び容器包装プラスチックの分別収集全市実施 ②ごみの減量と家庭ごみ有料化に関する市民アンケート調査
平成23年度	土浦市廃棄物減量等推進審議会「一般廃棄物減量化の具体的手法について」（答申） ・ごみ処理有料化・プラスチック製容器包装分別収集・生ごみ分別収集	平成28年度	廃棄物減量等推進審議会に対し諮問及び答申 「第2次土浦市ごみ処理基本計画（後期計画）の策定について」 ・ごみ処理有料化制度導入の位置付け
平成24年度	①第2次土浦市ごみ処理基本計画 ごみ処理有料化導入の位置付け ②第7次土浦市総合計画後期基本計画 ごみ処理有料化導入の位置付け	平成29年度	土浦市廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正
平成25年度	家庭ごみ収集袋モニタリング調査	平成30年度	10月1日有料化実施

【今年度事業内容】

(歳出) (単位：千円)

区分	概要	事業費
ごみ袋販売手数料等	販売店委託料, 手数料返還金	16,298
ごみ袋受注等委託料	配送・保管, 受注, 収納業務	16,000
ごみ袋製造等委託料	ごみ袋製造	50,023

(歳入) (単位：千円)

区分	事業費
家庭ごみ処理手数料	166,125

【今後の予定】

・ごみ減量やリサイクル率の推移を検証していきます。

期待される効果・成果目標等

- ・平成33年度までに1人1日当たりのごみ排出量を946gに減らします。（平成27年度比 約16%減量）
- ・平成33年度までにリサイクル率を24.6%以上とします。（平成27年度比 2.9ポイント上昇）

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

汚泥再生処理センター整備事業

(継続)

担当	市民生活部 環境衛生課
----	----------------

予算額		402,648		(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金	130,103	事業期間	平成25年度～平成33年度
		地方債	22,100	施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり
		その他		施策名	4 環境美化と環境衛生の推進
	一般財源		250,445	施策の内容	1 汚泥再生処理センターの整備
		全体事業費			2,647,163

事業の目的

老朽化した衛生センターを、現在のし尿及び浄化槽汚泥に加え、有機性廃棄物（農業集落排水施設汚泥）を併せて処理し、助燃剤化する再資源化設備を設けた汚泥再生処理センターとして建て替えます。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成25年度 施設精密機能検査等業務
 平成27年度 循環型社会形成推進地域計画、生活排水処理基本計画策定
 平成28年度 測量、地質調査、環境影響調査
 平成29年度 施設整備基本計画策定
 平成30年度 発注仕様書等作成、既設施設（一部）解体工事、仮設管理棟リース

【今年度事業内容】

(単位：千円)

区分	概要	事業費
役務費	建築確認申請手数料	105
委託料	設計及び施工監理業務委託	7,599
使用料及び賃借料	管理棟リース	1,845
工事請負費	実施設計及び建設工事（一括発注）	393,099
計		402,648

【今後の予定】

平成32年度 建設工事、施工監理（平成32年度末竣工予定）
 平成33年度 既存施設解体工事



汚泥再生処理センター(完成イメージ図)

期待される効果・成果目標等

し尿や浄化槽汚泥のみならず、その他の有機性廃棄物を含めて再生利用することで循環型社会形成の推進に寄与します。

款	衛生費	項	環境保全対策費
---	-----	---	---------

PCB廃棄物運搬処分事業 (継続)

担当	市民生活部 環境保全課
----	----------------

予算額		12,081				(単位：千円)
財源内訳	特定財源	国県支出金	事業期間	平成28年度～平成31年度	全体事業費	56,954
		地方債	施策の大綱	2-5 環境を重視するまちづくり		
		その他	施策名	1 環境負荷が少ない持続可能な社会環境の保全		
		一般財源	12,081	施策の内容	3 地球環境の保全	

事業の目的

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の有害性は国際的に認知されており、平成16年発効のストックホルム条約では平成40年までにPCB汚染物を適正処分することとなっています。
 本市が保有するPCB含有廃棄物について、PCB特別措置法に基づき、低濃度PCB廃棄物を平成31年度に適正に処理することで、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

- ・平成23年度 高濃度PCB廃棄物である高圧コンデンサ23台を処分
- ・市の施設に点在するPCB廃棄物の集約及びPCB特別措置法に基づく管理
- ・平成30年度 高濃度PCB廃棄物を北海道PCB処理事業所（室蘭市）へ運搬し、処分□□

【今年度事業内容】

- ・低濃度PCB廃棄物の運搬及び処分の実施

◎予算内容	分析委託料	605千円
	運搬委託料	5,000千円
	処分委託料	6,476千円

※平成31年に保管中及び使用中の低濃度PCB廃棄物を適正に処理することで、現在捕捉している全てのPCB廃棄物の処分は完了します。

期待される効果・成果目標等

全てのPCB廃棄物を、国が定めた期限（高濃度PCB廃棄物は平成34年3月31日、低濃度PCB廃棄物は平成39年3月31日）までに処理することにより、市施設利用者の安心・安全が確保されます。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

土浦ブランドアッププロジェクト推進事業 (継続)

担当	都市産業部 農林水産課
----	----------------

予算額		690		(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	事業期間	平成31年度	全体事業費	690
	国県支出金	施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
	地方債	施策名	3 付加価値の高い持続可能な農業の振興		
	その他	施策の内容	5 農産物の生産振興と価値の創出による需要の拡大		
	一般財源		690		

事業の目的

本市は、首都東京から約60km圏内に位置し、日本一の生産量を誇るれんこんを始め、米、葉菜、根菜、果実、花き、工芸作物、畜産と多種多様な農業地域となっています。また、霞ヶ浦の水産資源にも恵まれています。
 このような、農林畜水産物の資源を活用した都市と農村の交流と加工品の開発を進め、地域の農林水産業を活性化することで、交流人口が増え、まちの賑わいにつながり、地域経済の好循環を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

平成28年度：土浦ブランドアッププロジェクト基本構想策定
 平成29年度：基本構想に基づいた事業展開 ・土浦ブランド認定の規程等の制定 ・第1期認定 ・加工品の試作及び販売
 平成30年度：さらに深化させる事業の実施 ・加工品開発と継続的な試験販売 ・第2, 3期の土浦ブランド認定実施

【今年度事業内容】

平成31年度土浦ブランドアッププロジェクトで深化を図る項目

- | | |
|------------------------------------|-------|
| ①土浦ブランドアッププロジェクト推進協議会の継続実施 | 210千円 |
| ②土浦ブランドグルメ教室（仮称）の実施 | 50千円 |
| ③土浦の恵みマーケット（仮称）での農林畜水産物、加工品、認定品の販売 | 195千円 |
| ④個人や団体が開催する「都市と農村の交流」の講演会開催 | 50千円 |
| ⑤市外へ向けたPR、都内で開催されるイベント等への参加 | 8千円 |
| ⑥事務費等 | 177千円 |
| 合計 | 690千円 |

【今後の予定】

土浦ブランドに認定した農林畜水産物と加工品と活用し、本市の魅力を発信していきます。



期待される効果・成果目標等

土浦の魅力を発信し、多くの人に農林畜水産物や加工品を通して本市をもっと身近に感じてもらうことができます。また、れんこんを始め農林畜水産物の利活用が広がり、地域の農林水産業を活性化させるとともに、地域経済へも好循環をもたらします。

一般地帯土地改良事業 (継続)

担当	都市産業部 農林水産課
----	----------------

予算額		30,000		(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金	7,477	事業期間	平成31年度
		地方債	16,000	施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり
		その他		施策名	3 付加価値の高い持続可能な農業の振興
	一般財源		6,523	施策の内容	1 農業生産基盤の整備と保全
				全体事業費	30,000

事業の目的

農用地区域の農道及び水路の環境整備により、機械化農業に貢献するとともに、排水路としての機能を回復すると同時に、用水源としても活用することにより営農効率を高め、農業経営の安定を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

農用地区域内の道路 約357kmのうち、197.5kmについて整備済（平成29年度末現在 約55%）

農用地区域内の水路 約93kmのうち、19.7kmについて整備済（平成29年度末現在 約21%）

【今年度事業内容】

- ◎農道整備
 - 農道改良工 1地区（木田余地区）L=169m
 - 農道舗装工 1地区（菅谷地区）L=65m
- ◎かんがい排水整備 排水路整備工 2地区（西真鍋地区、常名3期地区）L=220m
- ◎法定外水路管理 修繕，草刈清掃委託

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	修繕料	350
委託料	実施設計，草刈清掃委託	2,720
工事請負費	かんがい排水及び農道整備工事	26,930

【今後の予定】

未整備の道路・水路について、優先順位を決めて計画的に整備を実施します。



農道改良工（完成）



排水路整備工（完成）



農道舗装工（完成）

期待される効果・成果目標等

大型機械の進入が可能になり、営農効率の向上に寄与するとともに、遊休農地の解消が図られます。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

わくわく茨城生活実現事業（移住・新規就業者支援事業）（新規）

担当	都市産業部 商工観光課
----	----------------

予算額		3,232				(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金	2,424	事業期間	平成31年度	全体事業費	3,232
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	6 安心して働くことのできる勤労者福祉の推進		
		一般財源	808	施策の内容	2 雇用の安定確保		

事業の目的

東京圏への一極集中の是正及び地域の担い手不足対策のため、地方創生推進交付金を活用し、U I J ターンによる移住及び新規就業者の創出を図ります。

事業の概要

【今年度事業内容】

本市に移住し、新たに就業する者に対して、移住支援金を交付します。

<交付支援金額> ◇単身移住者・・・ 600千円（国費300千円，県費150千円，市費150千円）

◇世帯移住者・・・1,000千円（国費500千円，県費250千円，市費250千円）

<交付要件> 1及び2の要件を満たす本市への転入者

1 東京23区の在住者又は東京圏（東京都，埼玉県，千葉県及び神奈川県）在住で東京23区への通勤者

2 茨城県がマッチング支援の対象とした中小企業等への新規就業者

<予算額> ◇単身移住者・・・ 600千円×2名 =1,200千円

◇世帯移住者・・・1,000千円×2世帯=2,000千円 ◇印刷製本費（パンフレット代）32千円

【今年度事業内容】

全県的な広域事業となるため、茨城県をはじめ関係機関・団体と連携しながら、積極的な事業PRを進めます。

期待される効果・成果目標等

移住及び新規就業を促進させ、地域の中小企業の人材不足を解消させることにより、定住人口の増加と地域経済の活性化が見込まれます。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

中心市街地開業支援事業 (拡大)

担当	都市産業部 商工観光課
----	----------------

予算額		5,100				(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金	2,550	事業期間	平成31年度	全体事業費	5,100
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他		施策名	2 生活を豊かにする商業・サービス産業の振興		
	一般財源	2,550	施策の内容	3 空き店舗対策・起業促進			

事業の目的

本市の中心市街地に開業しようとする新規事業者に対して、家賃又は改装費の一部を補助することにより、市民や事業者等の起業機会を創出し、まちで働く人・活動する人を増やすことにより、中心市街地の活性化を図ります。

事業の概要

【これまでの経緯】

土浦市中心市街地活性化基本計画に基づき、活力と賑わいのある商店街区の形成のため、平成26年度から新規開業者に対して、家賃の一部を補助することにより、中心市街地の商業・業務機能を促進し、まちなかの魅力と賑わいの向上に努めてきました。

【今年度事業内容】

多様化する新規開業者のニーズに対応するため、これまでの家賃補助に加え、改装費の一部も補助対象とすることにより、商業・業務機能の一層の促進を図ります。

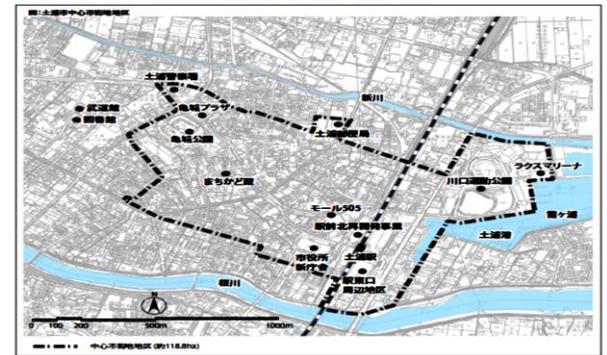
【今後の予定】

中心市街地の空き店舗に新たに開業する者に対し、家賃又は改装費の一部を補助します。

- ◎家賃補助 家賃1か月分の1/2 (上限10万円) ×12か月
- ◎改装費補助 改装費の1/2 (上限50万円) *開業時のみ

対象区域

中心市街地活性化基本計画により定められた中心市街地エリア



◎土浦市中心市街地活性化基本計画区域(約118.8ha)
中央一丁目、大和町、有明町の一部、大手町の一部、川口一丁目、二丁目、桜町一丁目、三丁目、四丁目の各一部、城北町の一部、東崎町の一部、港町一丁目、立田町の一部

期待される効果・成果目標等

本市の中心市街地に開業しようとする新規事業者の増加や活力と賑わいのある商店街区の形成、まちで働く人・活動する人が増えることによるまちなかの魅力向上・賑わいの創出が見込まれます。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

第88回土浦全国花火競技大会開催事業

(継続)

担当 都市産業部
商工観光課

予算額		73,000				(単位：千円)	
財源内訳	特定財源	国県支出金		事業期間	平成31年度	全体事業費	73,000
		地方債		施策の大綱	2-3 活力とにぎわいのあるまちづくり		
		その他	21,000	施策名	5 地域の魅力を生かした観光の振興		
		一般財源	52,000	施策の内容	4 観光行事の充実		

事業の目的

本市が誇る土浦全国花火競技大会の更なる充実を図り、煙火技術の向上へ貢献するとともに、花火のまち「土浦」を全国にアピールします。また、打上体制や雑踏警備体制など安全対策を徹底し、安全性の高い花火大会運営を目指すことで、全国の模範となる大会運営を行います。

事業の概要

【これまでの経緯】

大正14年に神龍寺の住職であった故秋元梅峯師が、海軍航空隊の殉職者の慰霊と関東大震災後の不況で疲弊した経済の活性化を図ることを目的に始められ、平成31年度で第88回を迎える歴史のある大会です。

【今年度事業内容】

- ・第88回土浦全国花火競技大会：平成31年10月5日（土）開催予定
主催：土浦全国花火競技大会実行委員会
- ・競技内容：スターマインの部 22台，10号玉の部 45発，創造花火の部 22組
- ・余興花火：レクチャー花火，ワイドスターマイン「土浦花火づくし」，エンディング花火
- ・花火セミナーの開催

【今後の予定】

平成31年6月：実行委員会開催予定



第87回土浦全国花火競技大会ポスター

期待される効果・成果目標等

当事業は、茨城県内でも最大規模のイベントであり、本市を全国にアピールし、イメージアップが図られます。また、例年70万人を超える観客があることから経済的な効果も高く、本市の活性化に寄与します。